

決 算 報 告 書

(第 5 期)

自 2021年 1月 1日
至 2021年 12月31日

スペースワン株式会社

東京都港区芝公園3-5-10

貸借対照表

2021年12月31現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	3,563,130	【流動負債】	1,397,993
現金及び預金	1,952,535	未払金	156,088
原材料	10,089	設備未払金	973,582
仕掛品	89,173	未払費用	115,994
前渡金	870,699	未払法人税等	48,985
立替金	16	前受金	94,500
前払費用	363	預り金	481
未収入金	497	賞与引当金	8,361
預け金	0		
未収消費税	639,755		
【固定資産】	7,359,081	【固定負債】	3,200,000
【有形固定資産】	7,225,989	長期借入金	3,200,000
建物	1,658,265		
構築物	1,348,300		
機械及び装置	110,465		
車両運搬具	61,292		
工具、器具及び備品	805,825		
土地	3,160,033		
建設仮勘定	81,805		
【無形固定資産】	111,832		
借地権	2,304		
商標権	10,267		
ソフトウェア	24,676		
ソフトウェア仮勘定	71,622		
その他	2,962		
【投資その他の資産】	21,260		
敷金	150		
差入保証金	20,850		
長期前払費用	260		
		負債の部合計	4,597,993
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	6,324,218
		資本金	5,250,000
		資本剰余金	5,250,000
		資本準備金	5,250,000
		利益剰余金	△4,175,781
		その他利益剰余金	△4,175,781
		繰越利益剰余金	△4,175,781
		純資産の部合計	6,324,218
資産の部合計	10,922,212	負債及び純資産合計	10,922,212

(注) 金額は単位未満切捨て表示している。

損益計算書

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
販売費及び一般管理費		2,470,479
営業損失		2,470,479
営業外収益		
受取利息	70	
雑収入	72,309	72,380
営業外費用		
株式交付費	16,800	16,800
経常損失		2,414,899
特別損失		
固定資産除却損	3,477	3,477
税引前当期純損失		2,418,376
法人税、住民税及び事業税		1,216
当期純損失		2,419,593

(注) 金額は単位未満切捨て表示している。

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

(a) 仕掛品

個別法によっている。

(b) 原材料・貯蔵品

移動平均法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物・建物附属設備・構築物については定額法によっている。

機械装置・車両運搬具・工具器具備品については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

・建物	31年
・建物附属設備	5～18年
・構築物	7～40年
・機械装置	17年
・車両運搬具	4年
・工具器具備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法によっている。なお、商標権の償却年数は10年、ソフトウェア（社内における利用）の償却年数は5年としている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理している。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年 30 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

定期預金	1,120,000 千円
土地	634,104 千円
計	1,754,104 千円

② 担保に係る債務

長期借入金	3,200,000 千円
-------	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 379,238 千円

(3) 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	14,122 千円
--------	-----------

3. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社の名称及び住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	キヤノン電子㈱ 埼玉県秩父市	4,969,150	精密機械器具、電子・電気 機械器具、光学機械器具、 情報機器、コンピュータ・ 通信機器ソフトウェア等の 開発・生産・販売	被所有 直接 59.5%	兼任1人	従業員の 出向	第三者割当増資	3,400,000	—	—
主要株主	清水建設㈱ 東京都中央区	74,365,000	建築・土木等建設工事の 請負(総合建設業)	被所有 直接 14.3%	—	業務の発注	建設工事 第三者割当増資	2,820,674 550,000	設備未払金	973,582
主要株主	㈱日本政策投資銀行 東京都千代田区	1,000,424,000	投資貸一体型金融サービスの 提供	被所有 直接 14.3%	—	従業員の 出向	第三者割当増資	550,000	—	—
主要株主	㈱HIIエアロスペース 東京都江東区	5,000,000 ㈱HII100%出資	宇宙機器、防衛機器等の設 計、製造、販売及び航空機 部品の製造、販売など	被所有 直接 9.0%	兼任2人	同社製品の 購入、従業 員の出向	製品の購入	456,086	未払費用	46,815

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 従業員の出向に関しては、出向契約に基づき、業務内容・職位等を勘案し決定している。
2. 製品の購入に関しては、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定している。
3. 業務の発注に関しては、総原価予想等を勘案して、交渉のうえ決定している。
4. 総数引受契約に基づく第三者割当増資を実施した。

(注) 上記の表中、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債務の期末残高には消費税等を含めている。

4. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 60,230円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 24,787円00銭 |

5. 重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

- | | |
|-----------|---|
| (1) 資金使途 | 2022年度中の事業化を目指して取り組む各種事業開発に係る資金に充てるとともに、当社の財務基盤を強化することを目的としている。 |
| (2) 借入先 | キヤノン電子株式会社 |
| (3) 借入金額 | 10億円 |
| (4) 借入利率 | 1% |
| (5) 借入実行日 | 2022年1月26日 |
| (6) 返済期限 | 2023年1月24日 |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保提供 | 無 |